

## 令和5年12月定例会

### 水道事業の広域化についての質問

#### ・水道事業の広域化について

#### ◆27番（井澤毅君）

議長の許可をいただきましたので、通告に従い水道事業の広域化について、順次質問させていただきます。

1923年、大正12年、約3,200世帯に給水を開始してから、上田市の水道は今年100周年を迎えました。改めて、この100年の歩みを見ると、私たちの想像の及ばないほどの先人たちの思いと大変なご苦労があり、今日の安心安全でおいしい上田市の水道水があることを思い知らされるところです。

そして、次の100年も、この安全安心でおいしい上田の水をしっかりと維持していくことが我々の責務であります。

国においては、人口減少に伴う需要の減少、施設の老朽化、深刻化する人材不足など、水道の直面する課題に対応し基盤の強化を図るためとして、2018年に水道法が改正されました。この改正により、自治体の水道事業の広域化や民間参入が促進されることになりました。それに伴い、令和3年7月、上田長野地域水道事業広域化研究会が設置され、上田長野地域の広域化の具体的な検討が始まりました。

そこでお伺いします。現在検討が行われている上田長野間の水道事業の広域化の上田市にとってのメリットは何かお伺いし、最初の質問とさせていただきます。

#### ◎上下水道局長（堀内俊克君）

水道事業の広域化に関するご質問をいただきました。

初めに、水道事業の経営についてご説明させていただきます。水道事業の経営につきましては、地方公営企業法に基づき独立採算制となっており、経営に必要な費用はお客様からいただく料金収入で賄われております。

しかしながら、事業収入の約8割を占める水道料金収入は、節水機器の普及や使用水量の減少などにより減少傾向にあり、また今後、さらなる人口減少社会における料金収入の減少、老朽化施設の更新費用の増加、加えて水道事業に携わる職員の減少による担い手不足、多発する大規模災害の備えなど、水道事業の経営環境の悪化が懸念されます。

これらの課題に対して、将来にわたって安全安心な水道水を安定的にお届けするため、水道事業の基盤強化を図る必要があります。現在長野県企業局及び行政区域内に長野県企業局の給水区域を有する長野市、千曲市、坂城町、上田市では、将来を見据え地域にふさわしい水道事業の在り方について、広域化を一つの有効な対策手段として検討するため、上田長野地域水道事業広域化研究会を設立し、研究を重ねているところでございます。

ご質問いただきました、上田市にとっての広域化のメリットでございますが、上田市にお

いて特に期待される効果として、次のような効果があると捉えております。

1点目として、研究会にて実施した財政シミュレーションの結果、上田市営水道は単独経営と比較して、約50年間で約94億円の料金抑制効果が示され、これは経営面からすると、年間平均約2億円の経費を削減することと同等となること。

2点目として、広域化により各水道事業体が1つに統合された場合、各事業者の水道事業認可による給水区域が解消され、地域全体での水運用が行えることにより、市内の県営水道区域である塩田地域及び仁古田、小泉地区の一部を染屋浄水場の区域に変更することが可能になること。

3点目として、上田市内の85%を占める市営水道のお客様と、約15%を占める県営水道のお客様のサービスや料金格差が解消されること。

4点目として、他事業体より遅れている施設、管路の耐震化や更新の推進が期待できること。

5点目として、新たな大きい組織としての直接採用による職員体制を目指すことで、水道事業に特化した専門職員の確保や育成、危機管理体制の強化が図れるものと考えられること。

これらのメリットから、冒頭に申し上げました上田市の水道事業が抱える多くの課題に対し、将来の社会情勢の変化にも対応できる、人、物、金の基盤強化が図れるものと考えております。

以上となります。

#### ◆27番（井澤毅君）

ご答弁いただきました。我々議員が最初に水道事業の広域化の話聞いたのは令和3年11月17日、長野市で行われた上田長野地域水道事業広域化に関するシンポジウムでした。

そして、市民に対する最初の説明は、令和4年10月号の「広報うえだ」において、「未来のために水道事業の広域化（上田・長野間）を検討しています」として、2ページにわたり説明されています。

その中で、ただいまご答弁いただいたような内容のことも載っております。「広域化した場合、私たちの水道がどのようなになるのかお知らせします」として、具体的に3項目挙げられております。

それについて、今のご答弁いただいた内容と重なってくる箇所ありますけれども、それぞれについてちょっと確認させていただきます。

1として挙げられているのが、今も答弁いただいた内容と同じですけれども、広域化した場合の水道料金の抑制効果、先ほどは財政シミュレーションで50年間で94億円とか、毎年2億円というお話がございましたけれども、ここには使用料金ということで、口径13ミリ、1か月20立方メートルを使用した場合の水道料金について、広域化せずそのまま上田市が個別経営した場合は、50年後約5,400円、広域化した場合は約5,300円と試算されています。

差額100円ですけれども、この差額についてどのように考えるかお伺いします。

2として挙げられている上田長野の間で水道事業を広域化した場合、現在県営水道の給水区域である塩田地域及び仁古田と小泉地区の一部の地域についても、染屋浄水場から給水が可能になると記載されています。

これは、今回の広域化の資料を見れば分かるのですが、上田市が上田長野間の広域化に参加しなくても、県と上田市で協議して行っていくことによって可能になると、可能にできることだと考えますが、この件について見解はどうかお伺いします。

3として挙げられているのが、広域化した場合の非常時への備えとして、大規模災害や渇水時など、送水管を整備することによって染屋浄水場と諏訪形浄水場間の相互送水といったことが挙げられています。

これは、上田市より下流の自治体はメリットがあると思うのですが、上田市にとってどのようなメリットがあるのかがよく分かりません。

以上、3点についてお伺いします。

#### ◎上下水道局長（堀内俊克君）

個別経営と広域化した場合の50年後の水道料金の試算結果についてですが、広域化した場合、個別経営と比較すると約100円の抑制効果が試算されました。これは、試算の結果を市民にお知らせし、一緒に考えていただきたくお示したものです。

50年後の差額については、金額の大小にかかわらず、料金の抑制効果が示されたこと、また広域化した場合、先ほども申し上げましたが、50年間の合計の料金抑制効果は約94億円と試算されたことも併せてお知らせしており、この試算の結果によりますと、広域化に取り組んだ場合は将来のお客様の負担軽減につながるものと捉えております。

続いて、塩田地域、仁古田、小泉地区の一部の給水区域について答弁いたします。

広域化に参加せず、上田市営水道の水を区域外の塩田地域及び仁古田、小泉地区の一部である県営水道区域へ送水することは、県営水道が上田市営水道の水を購入し、買った水を県営水道が当区域へ給水するということとなります。

まず、上田市営水道が県営水道に水を供給するには、水道法に基づいて水道水を他の事業体に販売する水道用水供給事業に上田市が単独で新たに取り組むこととなります。簡潔に申し上げますと、水道用水を県営水道の施設へ送水する卸売業に取り組むということとなります。

他の事業体で、県や企業団等が水道用水供給事業に取り組んでいる主な理由としては、市町村において生活水準の向上などにより水不足が深刻化し、新たな水源が必要となったなどの理由により、市町村から要請を受けた県や企業団等が水道用水供給事業に取り組み、水源を確保し、各市町村へ用水を供給しているものでございます。

現在、上田市と同様に、県営水道においても浄水能力に余剰が生じている状況において、水を購入する理由が見当たらない県営水道と給水契約を締結し上田市が用水供給事業に取り組むことは、大変困難であると認識しているところでございます。

また、上田市が新たに水道用水供給事業に取り組む場合は、上田市は県営水道に送水する新たな管路等の施設を整備し維持管理することや、染屋浄水場の更新費用を市単独で負担していかなければならないことから、上田市においてのメリットは少ないと考えております。

このことから、上田市内の県営水道区域に染屋浄水場の水を給水するためには、技術的、事務的な面を総合的に考慮しますと、広域化に取り組むことが現実的な手段であると考えております。

続きまして、広域化した場合の非常時への備えとして、上田市にどのようなメリットがあるかについて答弁いたします。

広域化した場合の上田市における非常時の備えとして、上田長野間の広域化研究会で構想しているものは、塩田地域及び仁古田、小泉地区の一部へ給水を行うため、染屋浄水場から諏訪形浄水場への連絡管を整備する計画をしておりますが、染屋浄水場が事故等により浄水ができなくなった場合は、この連絡管を利用し、逆に諏訪形浄水場から染屋浄水場へポンプで送水することにより、市内の被害範囲をでき得る限り縮小することを考えております。

また、人的、組織的な非常時の備えとしましては、現在上田市上下水道局の水道事業に携わる職員数は48人ですが、広域化することにより、各事業体の職員の数がそのまま新たな組織に移行すると仮定すると、約4倍の職員数となります。

これにより、様々な分野で専門的な知識、技術を持った職員が増えることにより、有事の際には現状よりの確かつ迅速に対応することが可能になると考えております。

このほか、断水時の備えとして用意している給水車は、現在上田市は4台、県企業局は2台、長野市は9台保有しておりますが、広域化した場合の新たな組織で合計15台を保有することとなり、非常時には集中投入による給水活動が行えるものと考えております。同様に、非常用給水タンクや非常用の管材料の備蓄品の充実も図れることから、水道管の破断事故等による緊急修繕時には必要な資材の用意が現状より迅速に対応できるものと考えており、以上のことから、非常時への備えとして物理的、人的、組織的な強化が図れるものと考えております。

以上となります。

#### ◆27番（井澤毅君）

ご答弁いただきました。まず、料金については100円でも安くなるということをお願いしたかというようなお話だったかと思えます。

広域化を推進している長野県の水道ビジョン、令和5年、今年の3月改定されたものを見ると、広域連携シミュレーションの中に書かれていますけれども、算出した連携効果は、簡便な手法による最大の効果額であり、必ずしも算出された効果が得られることを保証するものではありませんと書かれています。

非常に、要はざっくり計算されたものなのではないかということなのだと思いますけれども、ほぼこれは、私

は料金的な効果というのではないのではないかなと、そういったことを見ても感じておりません。

また、先ほど塩田地域、川西の一部の地域への給水について、私は協議すればできるのではないかと言ったのは、別に用水の供給事業がどうしたこうしたとか、そういう難しい話と申しますか、そういう話ではなく、今回のこの上田長野間の水道事業の一番の大きな効果として書かれているのは、諏訪形浄水場の水を下流の千曲市等に回すことによって、千曲市の八幡浄水場、長野市の夏目ヶ原浄水場、往生地浄水場の3つの浄水場を廃止することができる、経費の節減だということをやっています。

だとすれば、諏訪形の浄水場の水をそちらに回すということによって、上田市が回すので、上田市のこちらの地域は市水でやりたい、それについてはいろいろ協力したり、話合いに乗ってくれないかということは、個別にそういったことでできるのではないかと。ちょっと細かいことは分かりませんが、その話を見ていると、そういうことも可能なのではないかと感じているわけです。

あと、3番目の災害時の話がありましたときもそうなのですけども、これどう考えても災害時ということを考えても、諏訪形の浄水場のほうがハザードマップ上でも大変危険な場所でありまして、今言うようにもし送水できても、塩田、川西地域の一部だけという話がありました。

それは、先ほど言いましたようにもともと市水、上田市の水を送れるようにしてしまえば、することによって万が一のときはそこに送ってもらえばいいので、またどうもそれも、ちょっと私にご説明をいただいても納得できないところでございます。

次の質問に移ります。上田市行政チャンネルで公開されている上田長野間における水道事業広域化の検討に関する市民説明会の動画の中で、市民からの質問に対する回答として、上田市民 4,000 人を対象にアンケートをしたいと考えていると説明しています。この市民アンケートは実施したのか。実施している場合、アンケートの目的、内容はどうかお伺いします。

また、アンケートを実施している場合、市民がアンケートに回答するために十分な資料は示されたのか、またアンケート結果はどのように活用するのか、以上をお伺いします。

◎上下水道局長（堀内俊克君）

市民アンケートにつきましては、10月16日から11月3日までの19日間を調査期間としまして、既に実施済みであります。対象は、市内に居住する満18歳以上の方の中から無作為抽出により抽出した4,000の方にアンケート用紙を送付しまして、40.1%に当たる1,604人の方から回答いただきました。

今回のアンケートの調査の目的としましては、将来の水道事業の在り方を検討していく上で、市民の皆様の水道水に対する満足度や水道事業の現状認識や考え方、要望、不安等を把握することを目的としております。アンケートの主な内容は、水道水の満足度や水道料金

について感じていることなどを聞く質問、水道事業の現状や課題、情報発信に関する質問、水道事業の広域化に関する質問、今後の水道事業に期待することを聞く質問など、全18問の構成となっており、最後に自由意見欄を設ける形で実施いたしました。

また、アンケートには、「水道事業の将来について一緒に考えよう」という8ページから成る資料を同封しております。この資料は、水道事業の仕組みや水道料金の使い方、水道事業の現状と課題の説明がおおむね半分、そしてなぜ広域化を検討しているかを説明した上で、上田長野地域水道事業広域化研究会でまとめた財政シミュレーションの結果等を掲載したものとなります。

同封資料の作成に当たりましては、目を通してもらうことを第一に考え最低限の量とし、水道事業についてあまり知らない市民でも、見やすく分かりやすい資料となるように配慮し、作成させていただきました。

なお、アンケートの質問項目の中で資料の分かりやすさを伺ったところ、よく分かったが15%、大体分かった72.7%、あまり分からなかった8.3%、分からなかった1.6%、無回答2.4%の結果が出ていることから、アンケートを実施する上で、今回の資料はおおむね理解していただけたものと考えております。

また、アンケートの結果につきましては、現在設問ごとの単純集計が終了し、年齢や地域など、複数のデータを組み合わせてクロス集計することで、年齢等の違いによる回答を比較し、詳細な分析を進めているところであります。

アンケートの結果の利用につきましては、市民の皆様の水道事業に対する思いや考え方についていま一度整理して、今後の水道事業の経営や施設整備の方針など、市民の皆様が水道事業に対し、より一層満足していただけるように生かしてまいりたいと考えております。

以上となります。

#### ◆27番（井澤毅君）

ご答弁いただきました。ちょっと分からないので、再質問しますけれども、1つは広域化について聞く質問というふうに言われましたけれども、その広域化についての質問の中身、どういった項目があるのか教えてください。それと、回答するための資料がどういうものか、もうちょっと詳しく教えていただきたいと思います。

もう一つ、アンケートの結果については、私どもも含めて一般の方が見ることができるのかどうか教えてください。

#### ◎上下水道局長（堀内俊克君）

アンケートの内容につきまして、広域化についての質問の内容はどのようなものがあるかというご質問でございます。

今回質問につきましては、現在上田市では、長野市、千曲市、坂城町、長野県企業局と水道事業の広域化について検討していますが、このような取組についてどのように考えます

か。それと、すみません、ちょっと戻りますけれども、水道事業を広域化した場合、期待することは何ですか。水道事業を広域化した場合、不安、課題に思うことは何ですか。今後、水道事業に期待することについて当てはまるものをお答えくださいという形の質問でございます。

議員、すみません、2番目の質問がちょっと聞きそびれましたので。

〔「回答するための資料ですね、どんな資料」と呼ぶ者あり〕

◎上下水道局長（堀内俊克君）

申し訳ありません。回答するための資料につきましては、先ほども申し上げましたように8ページによる資料を送付しましたが、それについては今アンケートの最終的な集計中のため、現在ホームページには掲載していません。資料の内容は再確認させていただきますので、またよろしく願いいたします。

〔「アンケートの結果を見ることができるか」と呼ぶ者あり〕

◎上下水道局長（堀内俊克君）

アンケートの結果につきましては、先ほども答弁しましたように、今単純集計は終わっておりまして、クロス集計をこれからかけるところでございます。そのクロス集計も終了した段階で、また皆様のほうにお示ししてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

大変失礼いたしました。

◆27番（井澤毅君）

ご答弁いただきました。これまで幾つかの説明会やシンポジウムに参加して、今後の日本において水道事業を持続可能にするために、広域化の必要性ということも理解できないわけではございません。しかし、なぜ広域化イコール上田長野間のまとまりなのか、明確な理由が示されていません。上田長野間における水道事業の広域化を検討している理由は何かお伺いします。

また、2019年に改定された上田市水道ビジョンには、施策目標の一つとして他事業体との広域的連携を挙げており、現在広域化を検討している千曲川流域グループのほかに、長野県企業局、上田市、東御市、長和町、青木村の5事業体で進めている上小圏域グループがあると記載されています。この上小圏域グループにおける広域的連携の検討の進捗状況はどうかお伺いします。

また、この上小圏域グループは、上小地域の広域行政事務組合から50年以上にわたり、消防やごみ処理、斎場など、上田地域広域連合として共に運営してきており、上小圏域グループによる広域的連携は、災害時にもメリットが大きいと考えますが、見解はどうかお伺いいたします。

◎上下水道局長（堀内俊克君）

上田長野間における水道事業の広域化を検討している理由についてですが、過去の経過から申し上げますと、現在、上田長野間における広域化を検討している県企業局、長野市、千曲市、坂城町、上田市の5団体は、今から15年前の平成21年度に県営水道事業移管検討会が設立され、平成26年度までの5年間、県営水道の分割移管について検討を重ねてまいりました。

これは、水道法においては水道事業は原則として市町村が経営するものとされているため、県の発案により各事業体へ県営水道を移管できないか検討したのですが、協議が調わず、平成26年度に県営水道として事業を継続していくことが確認され、この検討会は休止となりました。

この間の検討成果を今後に生かすため、引き続き同一の構成団体にて、この地域におけるふさわしい水道事業の在り方について研究することとし、新たに水道事業運営研究会を設立し検討を重ね、令和3年度には水道事業の広域化を視野に入れた具体的な検討とするために、上田長野地域水道事業広域化研究会と名称を変え、検討を継続しているところでございます。

以上のとおり、この5つの構成団体による水道事業の検討は、内容を変えながらも15年間続いており、現在に至っております。

一方の上小圏域グループによる広域連携の検討でございますが、こちらは平成28年度末に長野県環境部にて長野県水道ビジョンが策定され、その中では水道事業の広域連携を推進する必要があるとされており、これを受け、長野県上田地域振興局の環境課が事務局となり、平成29年度に上田圏域水道事業広域連携検討会が発足されたことから、上田市においても上小圏域グループの検討が深まるものとし、上田市水道ビジョンに今後の取組として記載したものでございます。ただし、この会はそれ以降開催されず、具体的な広域連携の検討はされておりました。

その後、平成30年の水道法の改正によりまして、水道事業の基盤強化の一環として国より各都道府県に対し水道広域化推進プランの策定が要請されたため、長野県環境部は県内水道事業者との協議を経て、令和4年度末に県内を9圏域に分割し、それぞれの圏域に対する広域連携の推進方針等を示した水道広域化推進プランを包含した長野県水道ビジョンの改定を実施しました。

この中で、上田圏域は県営水道が上田及び長野県域にまたがって水道事業の運営をしているため、上田長野圏域として、北は信濃町から南は長和町の14水道事業体を対象として、広域連携の推進方針が示されております。

この14水道事業体を対象とした上田長野圏域の推進方針では、長野市、上田市、千曲市、坂城町、県企業局は事業統合を含めた事業間での連携の検討を進める。また、新たに設立された事業体と他の事業体との連携を検討するとされており、具体的な取組内容では、5団体

は事業統合を視野に入れて検討する。先行して事業統合の検討している5団体を中核として、中核となる事業者やその他の事業間で実現可能なものを検討するとされております。

これを受け、上田圏域では、長野県上田地域振興局の環境課が事務局となり、今年の7月から上田市、東御市、長和町、青木村、長野県企業局を構成団体として、新たに上田圏域水道事業広域連携検討会を発足し、上田圏域における広域連携の方策について検討を開始し、8月には第2回の検討会、11月以降は災害発生時等、緊急時の相互連携による即時対応に備える各事業体の施設見学を実施するなど、広域連携の検討を実施しているところでございます。

以上のことから、上田圏域の水道事業は、改定された長野県水道ビジョンの方針に基づき広域連携の検討に取り組んでいくことで合意されているため、これに沿って今後とも検討を重ねてまいります。

以上となります。

◆27番（井澤毅君）

ご答弁いただきました。残り時間少ないので、ちょっと次の質問に移らせていただきます。

6月定例会一般質問において尾島議員も指摘されていましたが、広域化により上水道と下水道が分離されてしまいます。上田長野間の水道事業の広域化のメリットとして、広域化による経費の削減等が期待できるとしてはありますが、上水道と下水道が分離されることによって、全く逆の業務効率の低下というデメリットが発生してしまいます。そして、この広域化のメリットは相殺されてしまうのではないかと考えますが、見解はどうかお伺いします。

◎上下水道局長（堀内俊克君）

議員ご指摘の上水道事業と下水道事業が分離されることによるデメリットについては、市民説明会や市民アンケートなどでもご懸念を頂戴しており、使用料の検針や料金徴収の部分などで業務効率の低下が生じることになると考えております。

しかしながら、先に水道事業の広域化を進めた地域の例で申し上げますと、企業団が下水道事業の料金収納業務などを市町村から受託するなど、効率的な運用によりデメリットを抑制している例などもございます。

今後、広域化の検討をしていく上で、上下水道を分離したときに係る経費などについても試算し、広域化のメリット、デメリットについて整理してまいりたいと考えております。

以上となります。

◆27番（井澤毅君）

上田市行政チャンネルで公開されている上田長野間における水道事業広域化の検討に関する市民説明会の動画の最後のQ&Aでも今の件は回答されておりまして、職員体制の面で、水道、下水道で分かれることで、庶務やお客サービス、料金徴収などが別々になるため効

率低下が見込まれますが、費用の試算はまだ行っていませんと答えています。正直な答えだと思うのですけれども、私は本当に無責任だなと思います。

説明会においても、シンポジウムにおいても、本当に水道事業の今後の危機感というのをあおるようなことはたくさん言われます。そして、それに対する広域化のメリットというのはたくさん並べます。でも、それが先ほどから言っているように、それほどのメリットではないのではないかなと思うのですけれども、少しでもメリットだと思うことはたくさん並べられています。

そして、国の補助金は令和16年度までの最長10年間、17年度からは補助金はないと、だから急げ急げと聞こえてなりません。

国は、水道法を改正してまで広域化、そして民営化をしやすいように、県がそれを推進しております。上下水道局長は、いつも答弁するときに、現時点では広域化することは決まっているわけではないと必ず前置きをされます。それはそうだと思います。ですが、関係自治体でスケジュールに沿って説明会やアンケートを実施して、既成事実が積み重なって、着実に広域化へ進んでいっているのではないかと懸念しています。

もし広域化ということになれば、上田市の水ではなくなります。上田市議会において水道の議論はなくなり、こうした議論もできなくなります。先人たちの思いと、大変なご苦勞によって100周年を迎えた上田市の水道です。次の100年も、安全で安心でおいしい上田の水をしっかりと維持していくためにはどうすればいいか、真剣に、慎重に考えていかなければなりません。

広域化には、必ずメリットもあればデメリットもあると思います。広域化を判断するため、見極めるための根拠が必要になると思います。県のシミュレーションとかそういったものではなく、上田市がきちんと独自で財政シミュレーションなどを行って、根拠を明確にしていくべきと考えますが、見解はどうかお伺いします。

また、広域化の可否を市民が判断できるデータがちゃんとそろったところで、改めて市民説明会やアンケートを行うべきと考えますが、見解はどうかお伺いします。

#### ◎上下水道局長（堀内俊克君）

安全安心でそのまま飲める水が蛇口をひねれば幾らでも出てくるという、世界でもまれに見る日本の水道インフラを人口減少社会の中で維持するため何が最善なのか、広域化の枠組みや経営状況、施設の整備状況など、市民のメリット、デメリットも踏まえつつ見極めていくことが重要であると考えております。

そのため、上田市でも現在、水道広域化の議論に使用されているシミュレーションの結果を含め、独自に検証を行っているところでございます。そして、来年度はその結果を踏まえ公表させていただき、再度市民説明会やアンケートを行う必要があると考えております。上田市水道事業の経営状況は、将来を見据える中で決して楽観できる状況ではなく、さきに述べたとおり大きな課題に直面しております。

先ほど議員がおっしゃるとおり、今年7月に給水開始して100年という節目の年を迎え、次世代に安全安心、持続可能な水道事業をどのような形で引き継ぐのかしっかりと検討を重ね、その検討内容を親切、丁寧に分かりやすく市民や議会の皆様にお示しすることに心がけ、ご意見を伺いながら将来の水道事業の在り方について、方向性を見いだしてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○副議長（西沢逸郎君） 先ほど堀内上下水道局長の答弁の中で、アンケートに際してどのような資料を示したのか、資料の内容について答弁がありませんでしたので、後日文書で答弁することを求めます。

井澤議員の質問が終了いたしました。